

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-才	交流と貢献による離島の新たな振興	
施策	①多様な交流・協力活動の促進		
(施策の小項目)	—		
主な取組	建設産業の技術交流・技術協力	実施計画 記載頁	312
対応する 主な課題	○離島の地理的特性や亜熱帯・島しょ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	JICA沖縄との連携のもと海外研修生を受け入れ、技術による国際貢献並びに国際ネットワークの構築を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 市町村 関係団体 JICA沖縄 大学等
	関係団体との調整	→	1人 受入人数	→		→	
	海外研修員受入事業(JICA事業)等の実施						
担当部課	土木建築部土木総務課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	・JICA沖縄と意見交換を行い研修生受入についての可能性を検討した。	再掲 4-(2)-ア 334頁
活動指標名			計画値	実績値
JICA沖縄との連携により受け入れた海外研修員数			—	—
推進状況				
平成25年度取組の効果				
順調	・JICA沖縄と意見交換及び協議を行った結果、平成26年度から研修生を受け入れる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	・H26年度は、スリランカ国から「モノレールの運営・維持管理」研修について研修生を受け入れる。 ・引き続き、JICA沖縄と研修生受入について調整を行う。	

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

・JICA沖縄と研修生受入に向けて協議を行った結果、平成26年度から研修生を受け入れることになった。  
・建設産業の技術交流・技術協力に向けて部内関係課で研修生の受入体制構築に向けて協議を行った。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
JICA沖縄の海外研修員受入に協力する県内団体数	8団体 (22年)	—	10団体	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	・JICA沖縄と意見交換及び協議を行った結果、平成26年度から研修生を受け入れる。
------	---

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成25年3月に「沖縄県と独立行政法人国際協力機構との連携協定」が交わされており、JICA沖縄との連携の基盤が形成された。  
・その協定の中で、連携協力の対象として、「開発途上国地域からの技術研修員受入、開発途上国への専門家派遣、草の根技術協力事業等の実施に関する協力(第2条第1項)」及び「沖縄県が有する技術・ノウハウを活用したJICA事業への協力(同条第2項)」が記載されている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・土木建築部下水道課において、海外研修員の受入実績はあるものの、その他の課においての受入実績はないため受入体制の構築が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

・引き続き、部内や関係課等と受入体制の構築を図るとともに、JICA沖縄等と連携を取りながら、研修生受入に向け取り組んでいく。